

N 中央労福協 ニュース NEWS LETTER



労働者福祉中央協議会
NATIONAL COUNCIL OF WORKERS' WELFARE

発行人 南部 美智代

No. 215

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F

TEL 03-3259-1287 URL <https://www.rofuku.net>



事業団体と地方労福協の一層の連携強化を 教育費負担軽減・奨学金制度改善をめざす取り組みに向け意見交換



中央労福協は7月11日、東京都内で2024年度事業団体・地方労福協合同会議を開催した。加盟事業団体及び地方労福協から役員等計62名が集まった。

座長を務めた中央労福協・松迫卓男副会長（労金協会副理事長）は冒頭で本会議の目的にふれ、事業団体と地方労福協が相互に情報交換し、労働者福祉のさらなる推進のために一層の相互連携・協力関係の強化を呼び掛けた。また前段で開催した第44回Web学習会での大内裕和教授の講演（※詳細本紙2面参照）にふれながら6月からスタートした「教育費負担軽減・奨学金制度改善に向けたアピール」について意見交換を深めようと呼びかけた。

会議では「教育費負担軽減・奨学金制度改善に向けたアピール」への団体賛同・個人署名の取り組み、2024全国福祉強化キャンペーン方針案、生活・就労応援基金（ろうふくエール基金）助成要綱の見直し案などについて意見交換をおこなった。とりわけ団体賛同・個人署名の取り組みは高騰する高等教育費及び奨学金返済の負担の軽減をめざして全国で世論を盛り上げていく必要がある。労福協が一丸となって進めていく目玉の取り組みとなるため、各事業団体、各地方労福協においてもアピール文を素材に討議・

検討を進めていく。

また、本会議は事業団体の中央組織と各地方労福協の接点となる場であり、各事業団体とブロックで相互に活動報告を行い、理解を深めた。

なお、本会議の前段には前述の通り第44回Web学習会を同会場で開催し、本会議出席者は会場参加、通常のWeb学習会参加者はZoomで視聴した。奨学金問題対策全国会議共同代表で武蔵大教授の大内裕和氏を招き、今回の取り組みの必要性と社会的背景、現在の高等教育政策の状況と私たちの求める具体的内容について学習した。



松迫 卓男 副会長

No.215 Topics

- 2面 高等教育費の負担軽減に向けて(第44回Web学習会)
- 2面 2024年度地方労福協事務担当者研修会を開催
- 3面 政策制度実現に関する申入れ
(内閣府、文部科学省、厚生労働省)
- 4面 激震から半年 進まぬ復旧一令和6年能登半島地震被災地の今
- 7面 ろうふくエール基金取り組みレポート(徳島)
- 8面 全国研究集会2024 in OKINAWA「Archive版」公開
- 8面 「労働組合 会計・税務の基礎知識」8月1日発売